



2018年度 決算ハイライト

◆2018年度 決算の概要	P.2
◆2018年度 単体業績	P.3
◆貸出金	P.4
◆預金・預り資産	P.5
◆有価証券	P.6
◆2019年度 業績予想	P.7

2018年度 決算の概要

- 経常収益は 56,610百万円 (前年比△1,083百万円)
- 経常利益は 12,780百万円 (前年比△1,961百万円)
- 当期純利益は 8,023百万円 (前年比△1,456百万円)
- 連結自己資本比率 (国際統一基準) は 11.78% (18年3月末比△0.54%) となりました。

(1) 損益の概要

【単体】

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	増減	増減率
経常収益	57,693	56,610	△ 1,083	△ 1.8%
経常利益	14,741	12,780	△ 1,961	△ 13.3%
当期純利益	9,479	8,023	△ 1,456	△ 15.3%
コア業務純益	16,694	13,253	△ 3,441	△ 20.6%

【連結】

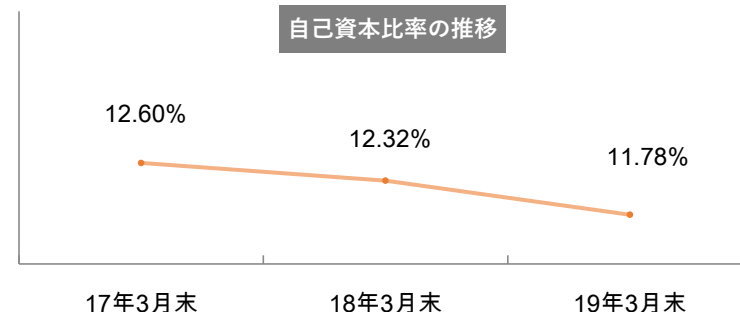
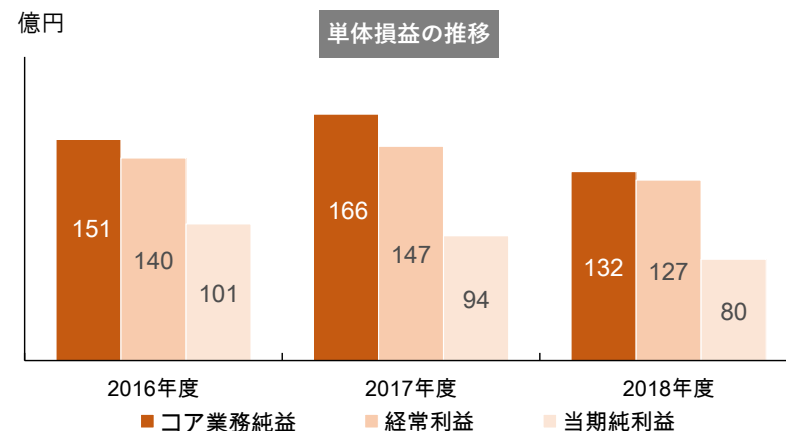
(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	増減	増減率
経常収益	68,633	67,114	△ 1,519	△ 2.2%
経常利益	16,367	14,165	△ 2,202	△ 13.4%
当期純利益*	10,163	8,583	△ 1,580	△ 15.5%

* 親会社株主に帰属する当期純利益

(2) 自己資本比率

	17年3月末	18年3月末	19年3月末	増減
連結自己資本比率	12.60%	12.32%	11.78%	△ 0.54%



2018年度 単体業績

(百万円)

	2017年度	2018年度	増 減
コア業務粗利益	45,041	41,509	△ 3,532
資 金 利 益	39,197	35,556	△ 3,641
うち 貸出金利息	26,620	26,302	△ 318
うち 有価証券利息配当金	14,969	13,263	△ 1,706
うち 預金等利息 (△)	413	351	△ 62
うち 短期運用・調達利息等	△ 1,979	△ 3,658	△ 1,679
役務取引等利益	5,332	5,604	272
その他業務利益(除く債券関係損益)	511	349	△ 162
経 費 (△)	28,346	28,256	△ 90
うち 人件費 (△)	14,441	14,372	△ 69
うち 物件費 (△)	11,958	12,004	46
コア業務純益	16,694	13,253	△ 3,441
有価証券関係損益	507	2,681	2,174
不良債権処理額 (△)	1,562	3,195	1,633
経 常 利 益	14,741	12,780	△ 1,961
特別損益	△ 629	△ 710	△ 81
法人税等 (△)	4,632	4,047	△ 585
当 期 純 利 益	9,479	8,023	△ 1,456

コア業務純益 前年比 △3,441百万円

- ・ 役務取引等利益が増加するも、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少により、コア業務粗利益は前年比 3,532百万円減少の 41,509百万円。
- ・ 経費は、人件費、物件費ともに前期並みの 28,256百万円。

経常利益 前年比 △1,961百万円

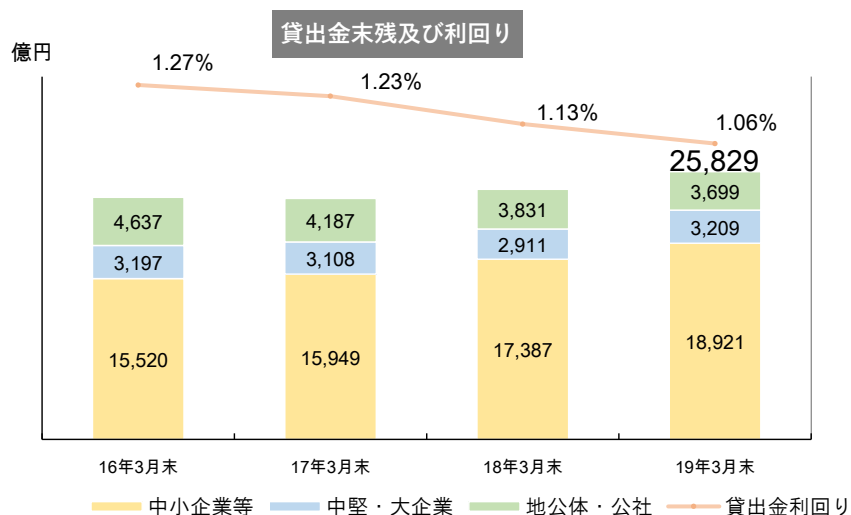
- ・ 有価証券関係損益は、主に債券売却損が減少し前年比 2,174百万円増加の 2,681百万円。
- ・ 不良債権処理額は、前年比 1,633百万円増加の 3,195百万円。

当期純利益 前年比 △1,456百万円

- ・ 経常利益の減少により、前年比 1,456百万円減少の 8,023百万円。

貸出金

- 北陸地区の中小企業や個人向けの貸出が増加した結果、貸出金全体で前年度末比 1,700億円増加の 2兆5,829億円となりました。
- 特に中小企業等向け貸出は、前年度末比 1,534億円 (+8.8%) の増加となりました。中小企業等向け貸出比率も1.2ポイント上昇し、73.2%となっております。



○地域別内訳

	17年3月末	18年3月末	19年3月末	増減 (18年3月比)	増減率 (18年3月比)
北陸3県合計	20,901	21,942	23,508	1,566	7.1%
うち石川県	16,872	17,327	18,128	801	4.6%
うち富山県	3,351	3,816	4,343	527	13.8%
うち福井県	678	798	1,035	237	29.6%
その他	2,343	2,187	2,321	134	6.1%

○規模別内訳

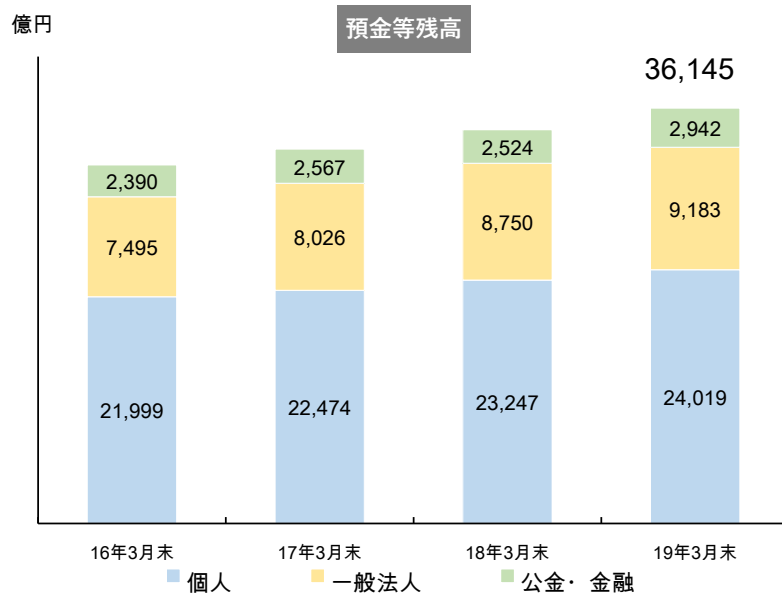
	17年3月末	18年3月末	19年3月末	増減 (18年3月比)	増減率 (18年3月比)
貸出金計	23,244	24,129	25,829	1,700	7.0%
うち中小企業等	15,949	17,387	18,921	1,534	8.8%
(中小企業等比率)	68.6%	72.0%	73.2%	1.2%	-
うち中堅・大企業など	3,108	2,911	3,209	298	10.2%
うち地公体・公社	4,187	3,831	3,699	△132	△3.4%

○属性別内訳

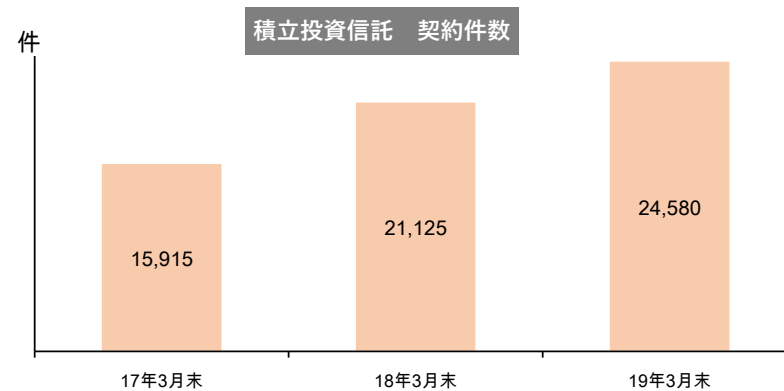
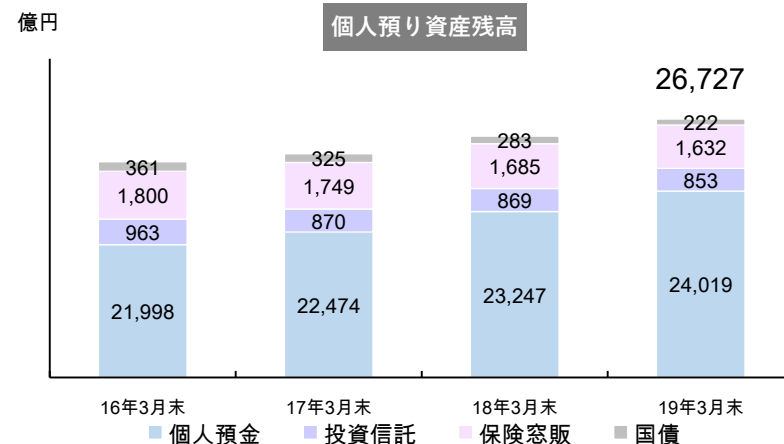
	17年3月末	18年3月末	19年3月末	増減 (18年3月比)	増減率 (18年3月比)
事業性貸出	11,375	11,796	12,686	890	7.5%
消費者ローン	7,681	8,501	9,443	942	11.0%
うち住宅ローン	7,271	8,071	9,018	947	11.7%
うちその他ローン	410	430	425	△5	△1.1%
地公体・公社	4,187	3,831	3,699	△132	△3.4%

預金・預り資産

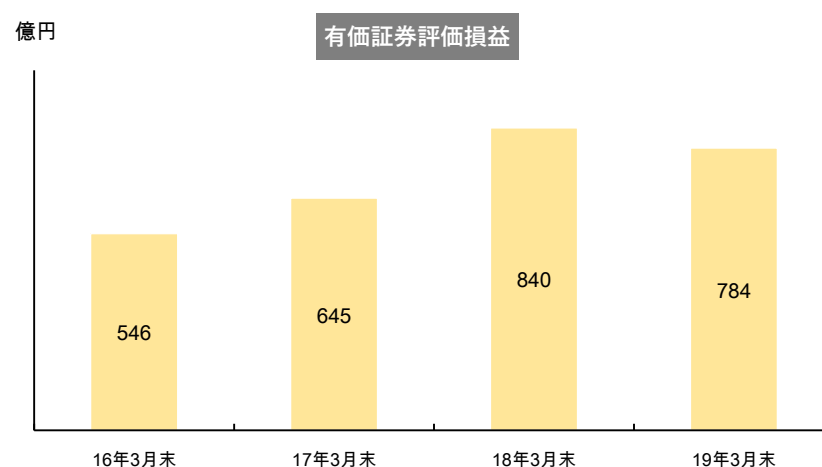
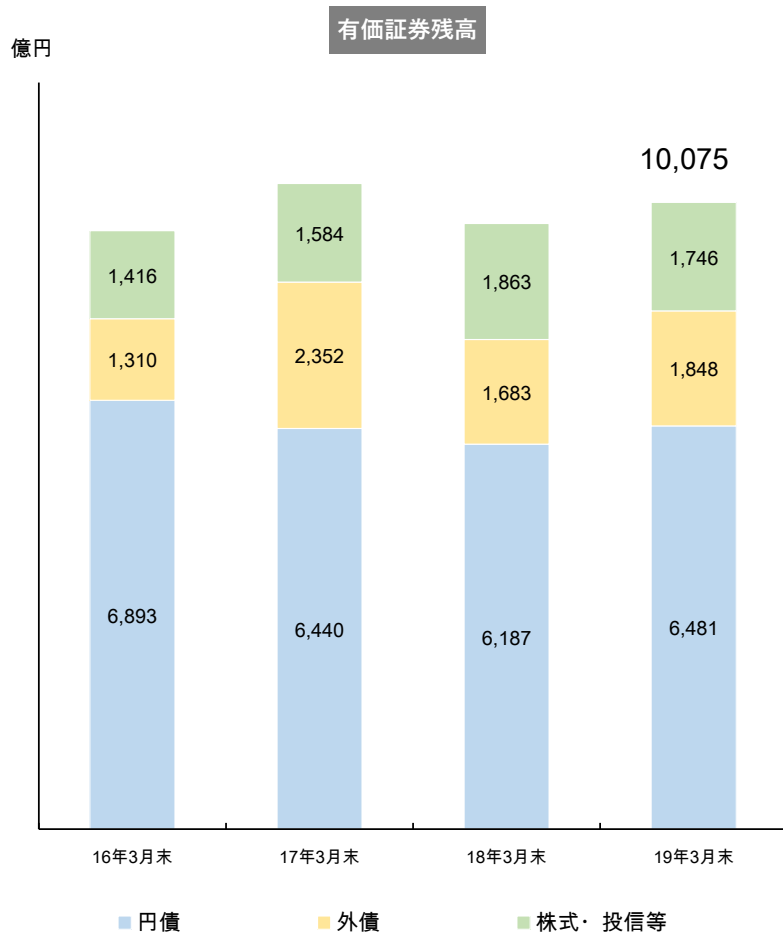
- 預金は、個人預金・一般法人預金ともに順調に推移し、前年度末比 1,623億円増加しました。
- 個人預り資産では、積立投資信託の契約件数が年間3,400件以上増加し、顧客の裾野が拡大してきております。



	17年3月 末	18年3月 末	19年3月 末	増減 (18年3月比)	増減率 (18年3月比)
預金等計	33,068	34,522	36,145	1,623	4.7%
うち個人預金	22,474	23,247	24,019	772	3.3%
うち一般法人預金	8,026	8,750	9,183	433	4.9%
うち公金・金融預金	2,567	2,524	2,942	418	16.5%



- 有価証券残高は、円債を中心に資産の積み増しを行い、期末残高は前年度末比 341億円増加の 1兆75億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、主に株式評価益が減少し、前年度末比 56億円減少の 784億円となりました。



○有価証券残高(取得原価ベース) (億円)

	17年3月末	18年3月末	19年3月末	増減 (18年3月比)	増減率 (18年3月比)
有価証券計	10,377	9,734	10,075	341	3.5%
円債	6,440	6,187	6,481	294	4.7%
外債	2,352	1,683	1,848	165	9.8%
株式・投信等	1,584	1,863	1,746	△ 117	△ 6.2%

2019年度 業績予想

- 2019年度は、利回り低下による貸出金利息・有価証券利息の減少を見込み、経常利益、当期純利益、コア業務純益とも前年比減少を予想しております。
- 年間配当は、1株当たり70円を予想しております。(配当性向 29%)

2019年度 業績予想

【単体】

(百万円)

(通期)

(中間期)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 予想		2018年9月期 実績	2019年9月期 予想
経常利益	12,780	10,500	経常利益	8,380	6,500
当期純利益	8,023	7,000	中間純利益	5,569	4,000
コア業務純益	13,253	10,500	コア業務純益	7,356	5,500

【連結】

(通期)

(中間期)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 予想		2018年9月期 実績	2019年9月期 予想
経常利益	14,165	11,500	経常利益	9,088	7,000
当期純利益 ^{*1}	8,583	7,500	中間純利益 ^{*1}	5,814	4,300

*1親会社株主に帰属する当期(中間)純利益

一株当たり配当金

(予想)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期 ^{*2}	2019年3月期	2020年3月期
年間配当	8円00銭	9円00銭	-	80円00銭	70円00銭
うち中間配当	4円00銭	4円50銭	4円00銭	40円00銭	35円00銭
うち期末配当	4円00銭	4円50銭	50円00銭	40円00銭	35円00銭

*2:平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、

年間配当金合計は「-」として記載しております。